

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 JQ
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太 (TEL) 024 (944) 4744
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	8,727	36.9	295	—	303	—	152	—
21年9月期第3四半期	6,374	—	14	—	△61	—	△172	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	60	42	—	—
21年9月期第3四半期	△68	99	—	—

(注) 平成21年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、当社は平成21年9月期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	5,021		1,895		37.7	761	72	
21年9月期	4,595		1,821		39.6	708	25	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 1,895百万円 21年9月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	12	00	12	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—				
22年9月期(予想)							15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,658	31.9	382	176.6	343	421.8	162	—	64	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（－）、除外－社（－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	2,572,300株	21年9月期	2,572,300株
22年9月期3Q	84,500株	21年9月期	－株
22年9月期3Q	2,530,824株	21年9月期3Q	2,503,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の成長などを背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復に向かいました。しかしながら、欧州の信用不安による海外景気の下振れ懸念などから、先行きの不透明感は依然として強く、予断を許さない状況が継続しました。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、回復基調が続いており、業種によっては、景気後退による生産の急落前の水準にまで回復してきております。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。銅の価格は、急落前の水準には達しないものの、緩やかに回復してきております。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、生産効率の改善、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、貴金属及び銅の価格の回復や、電子部品・デバイス工業分野の生産回復を受け、売上高は、8,727百万円（前年同期比36.9%増）となりました。当期は、リーマンショック以降の危機的状況に対応し削減していた役員報酬及び正社員年収を、従来水準に戻したことによって、人件費及び労務費が増加しましたが、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、営業利益は、295百万円（前年同期比281百万円増）となりました。経常利益、四半期純利益はそれぞれ、303百万円（前年同期は61百万円の経常損失）、152百万円（前年同期は172百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野においては、景気後退の影響で生産数量が一時大きく落ち込みましたが、在庫調整が一巡し、輸出が持ち直してきていることなどから、生産数量は、回復基調にあります。また、主力製品である金の価格は、ドルベースでは史上最高値圏に達しており、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。

この結果、貴金属事業全体としては、電子部品・デバイス工業分野のお客様からの集荷量が増加するとともに、主要製品の販売価格がいずれも前年同期を上回ったことから、売上高は7,804百万円（前年同期比38.6%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、465百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産数量が、ピーク時に比べると依然低い水準であるものの、前年同期と比較すると回復を示しております。銅市況に連動する銅ペレットの販売価格についても、急落前の水準には達しないものの、緩やかな回復を示しました。

この結果、環境事業全体としては、エッチング液、銅ペレット等の主力製品の販売数量が増加するとともに、銅ペレットの販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は860百万円（前年同期比27.9%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加等により、206百万円（前年同期比262.4%増）となりました。

(その他の事業)

システム受託開発事業においては、景気後退の影響を受け、システム開発予算の凍結や延期を行うお客様もあり、依然厳しい事業環境が続いておりますが、徐々に受注が回復してきております。また、運輸事業においては、事業環境は徐々に改善しつつあるものの、本格的な回復には至っておりません。この結果、その他の事業全体としての売上高は、194百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、コスト削減の効果等によって、6百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて425百万円増加し、5,021百万円となりました。

主な要因は、業績を反映し売上債権が387百万円、たな卸資産が230百万円増加したこと、法人税等の還付等により流動資産のその他が164百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、3,126百万円となりました。

主な要因は、運転資金の調達により短期借入金が189百万円、課税所得の増加により未払法人税等が128百万円、流動負債のその他が174百万円、役員退職慰労引当金が53百万円増加し、長期借入金の返済による減少が153百万円、社債の償還による減少が88百万円あったことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、1,895百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が122百万円増加し、自己株式の取得により株主資本が46百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、551百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、237百万円となりました(前年同四半期は352百万円の支出)。

これは、主な支出要因として、売上債権の増加額が387百万円、たな卸資産の増加額が230百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が279百万円、減価償却費が134百万円、役員退職慰労引当金の増加額が53百万円及び法人税等の還付が171百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、124百万円となりました(前年同四半期は439百万円の支出)。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に134百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、132百万円となりました(前年同四半期は713百万円の獲得)。

これは主に、短期借入金の純増額が220百万円あったものの、長期借入金の返済に183百万円、社債の償還に88百万円、配当金の支払に30百万円及び自己株式の取得で46百万円の支出があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日の「業績予想の修正についてのお知らせ」で発表いたしました通りであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,197	1,172,136
受取手形及び売掛金	892,267	504,290
商品及び製品	377,416	203,563
仕掛品	491,950	430,734
原材料及び貯蔵品	14,639	19,150
繰延税金資産	40,873	37,748
その他	43,224	207,802
流動資産合計	3,013,568	2,575,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093,337	1,070,187
減価償却累計額	△551,750	△517,749
建物及び構築物(純額)	541,587	552,437
機械装置及び運搬具	1,695,211	1,762,825
減価償却累計額	△1,375,556	△1,381,311
機械装置及び運搬具(純額)	319,655	381,514
土地	882,771	814,009
リース資産	42,353	17,222
減価償却累計額	△5,356	△1,650
リース資産(純額)	36,997	15,572
建設仮勘定	9,895	10,503
その他	159,606	153,060
減価償却累計額	△131,632	△125,503
その他(純額)	27,974	27,557
有形固定資産合計	1,818,881	1,801,594
無形固定資産	29,922	35,688
投資その他の資産		
投資有価証券	85,507	89,342
繰延税金資産	13,555	9,743
その他	62,549	86,212
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	159,471	183,158
固定資産合計	2,008,275	2,020,441
資産合計	5,021,844	4,595,868

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,254	197,735
短期借入金	1,302,617	1,112,978
1年内償還予定の社債	180,000	88,000
リース債務	8,104	3,475
未払法人税等	128,967	232
その他	478,835	304,554
流動負債合計	2,309,778	1,706,975
固定負債		
社債	260,000	440,000
長期借入金	216,256	369,540
リース債務	30,822	13,093
退職給付引当金	86,937	76,580
役員退職慰労引当金	221,850	167,860
その他	1,184	—
固定負債合計	817,051	1,067,073
負債合計	3,126,829	2,774,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,066,782	944,744
自己株式	△46,306	—
株主資本合計	1,864,067	1,788,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,946	33,484
評価・換算差額等合計	30,946	33,484
純資産合計	1,895,014	1,821,820
負債純資産合計	5,021,844	4,595,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,374,506	8,727,882
売上原価	5,532,072	7,551,983
売上総利益	842,434	1,175,898
販売費及び一般管理費	827,923	880,130
営業利益	14,510	295,768
営業外収益		
受取利息	698	1,034
受取配当金	956	890
受取賃貸料	2,278	2,593
デリバティブ評価益	—	17,472
保険解約返戻金	3,200	—
法人税等還付加算金	—	5,247
補助金収入	1,467	2,077
その他	2,790	8,505
営業外収益合計	11,391	37,821
営業外費用		
支払利息	31,345	24,651
デリバティブ評価損	47,301	—
その他	8,279	5,394
営業外費用合計	86,926	30,045
経常利益又は経常損失(△)	△61,024	303,543
特別利益		
固定資産売却益	98	1,333
役員退職慰労引当金戻入額	27,920	—
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	28,235	1,333
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	35,460	—
固定資産除却損	2,115	12,742
投資有価証券評価損	1,399	—
役員退職慰労金	2,545	710
保険解約損	—	11,448
特別損失合計	41,526	24,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,315	279,976
法人税、住民税及び事業税	832	132,709
法人税等調整額	97,544	△5,639
法人税等合計	98,377	127,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,693	152,906

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,029,740	3,227,487
売上原価	1,736,882	2,790,116
売上総利益	292,858	437,371
販売費及び一般管理費	240,985	281,818
営業利益	51,872	155,553
営業外収益		
受取利息	479	931
受取配当金	64	78
受取賃貸料	722	635
デリバティブ評価益	—	34,851
その他	318	5,441
営業外収益合計	1,585	41,938
営業外費用		
支払利息	11,464	8,158
デリバティブ評価損	16,359	—
その他	3,041	1,872
営業外費用合計	30,866	10,031
経常利益	22,591	187,460
特別利益		
固定資産売却益	—	754
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	217	754
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	559	12,243
保険解約損	—	11,448
特別損失合計	565	23,691
税金等調整前四半期純利益	22,242	164,523
法人税、住民税及び事業税	313	40,219
法人税等調整額	—	31,205
法人税等合計	313	71,424
四半期純利益	21,929	93,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,315	279,976
減価償却費	157,547	134,100
減損損失	35,460	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,530	10,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,920	53,990
受取利息及び受取配当金	△1,655	△1,924
支払利息	31,345	24,651
社債発行費	1,960	—
デリバティブ評価損益(△は益)	47,301	△18,360
為替差損益(△は益)	101	66
投資有価証券評価損益(△は益)	1,399	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	—
固定資産売却損益(△は益)	△92	△1,333
固定資産除却損	2,115	12,742
保険解約損益(△は益)	—	11,448
売上債権の増減額(△は増加)	56,930	△387,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,119	△230,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,051	13,519
その他	△214,406	195,611
小計	83,351	96,312
利息及び配当金の受取額	1,655	1,924
利息の支払額	△34,603	△24,522
法人税等の還付額	—	171,310
法人税等の支払額	△403,099	△7,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,695	237,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,320,602	△302,003
定期預金の払戻による収入	1,052,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△171,346	△134,349
有形固定資産の売却による収入	523	1,447
無形固定資産の取得による支出	△1,686	△810
保険積立金の解約による収入	—	11,708
投資有価証券の売却による収入	658	—
その他	806	△2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,646	△124,385

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△132,489	△183,645
社債の発行による収入	198,040	—
社債の償還による支出	△288,000	△88,000
株式の発行による収入	388,591	—
自己株式の取得による支出	—	△46,306
配当金の支払額	△51,250	△30,532
その他	△894	△3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,997	△132,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,445	△18,941
現金及び現金同等物の期首残高	947,075	570,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,630	551,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,809,555	208,473	11,711	2,029,740	—	2,029,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	195	39,264	39,460	(39,460)	—
計	1,809,555	208,669	50,976	2,069,200	(39,460)	2,029,740
営業利益(営業損失)	129,943	27,916	(2,960)	154,899	(103,026)	51,872

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,906,643	293,976	26,867	3,227,487	—	3,227,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	41,808	41,909	(41,909)	—
計	2,906,643	294,076	68,675	3,269,396	(41,909)	3,227,487
営業利益	184,491	78,036	2,544	265,072	(109,519)	155,553

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,631,072	671,118	72,315	6,374,506	—	6,374,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,976	121,009	122,986	(122,986)	—
計	5,631,072	673,095	193,324	6,497,492	(122,986)	6,374,506
営業利益(営業損失)	368,331	57,083	(36,375)	389,038	(374,528)	14,510

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,128	860,120	63,633	8,727,882	—	8,727,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	542	131,257	131,800	(131,800)	—
計	7,804,128	860,662	194,891	8,859,682	(131,800)	8,727,882
営業利益	465,236	206,896	6,381	678,513	(382,745)	295,768

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、貴金属事業で23,878千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会決議に基づき自己株式を46,306千円(84,500株)取得しております。